

比較論的手法を用いた都市構造に関する調査 ～さいたま新都心と浦和地区を対象として～

○日大学生産工(院) 阿部 悟
日大学生産工 五十畑 弘

1. 研究の背景

本研究は、埼玉県のさいたま市にあるさいたま新都心と、浦和地区の都市構造に関する比較調査である。浦和地区は中山道の宿場として人々が行き交う歴史的背景のもと時間を経て形成された都市である。これに対し、さいたま新都心は明確なまちづくりのビジョンの計画のもと 2000 年(平成 12 年)5 月 5 日に街開きが行われてから 10 年以上が経ち、都市が形成されてきた。

2. 目的

本研究では、副都心として設置された埼玉県のさいたま市にあるさいたま新都心と、地域行政の中心地として発展してきた同県・同市内にある浦和地区とを比較調査することで、都市構造に関する基礎的情報を得る。

本研究の対象とした 2 つの地域は行政機関の集中している地域という共通点はあるがさいたま新都心は 2000 年に国政の役割の一部を担うため目的を持って計画的に作られた。一方で浦和地域は江戸時代以前から人が集まり、発展した結果県庁が設置された経緯を持つ。この発展の過程や都市として形作られるのにかかった時間の違いから都市構造に何らかの差異が生じているはずである。この新旧都市の機能と都市構造に生じた差異を都市空間に存在している施設の分布に着目して比較論的手法を用いた調査で明確にすることを本研究の目的とする。

3. 調査対象と方法

調査するにあたり調査項目を定めた。項目は調査するために用いた地図にある交通機関(鉄道駅)、教育機関、生活関連施設、商業施設、文化施設に

分け、そこから細分化し、それらの項目を駅から 500m 毎に分布状況整理した。

4. 調査結果

4-1. 地域概要

4-1-1. さいたま新都心

さいたま新都心は、さいたま新都心駅を中心に徒歩で移動できる範囲にさいたま新都心合同庁舎 1 館・2 館や明治安田生命さいたま新都心ビルなどの高層ビルやさいたまスーパーアリーナ、ショッピングモールなどが設置されている。

4-1-2. 浦和地区

浦和地区の起源は江戸時代に中山道浦和宿の宿場町として人が集まるようになりその後周辺地域と合併を繰り返し人口、面積を拡大していき旧浦和市を形成した。2003 年に政令指定都市となり、桜区、浦和区、南区、緑区、中央区分かれた。

浦和駅は、県庁など行政施設や伊勢丹やパルコなど商業施設があり、その周辺に大型小売店や公園、マンションなど人の活動に関連性の高い施設が集まっている。

4-2. 地域全体の調査

両地域にある施設の総数を表 1 にまとめた。施設の量では浦和地区の方が多くの施設を有していた。このうち施設分布に偏りが無いかを検討するために図 1 を用意した。図 1 は 500m 毎に存在している施設の割合を単位面積当りに存在する施設分布が明らかにした結果、浦和地区では駅から 500m 地点までに施設が集中している。さいたま新都心と比較してみると浦和地区は駅から 500m 範囲に偏って施設が存在しているのが分かる。

Research on urban structures using the comparison theory technique

～ Saitama new urban core and the Urawa area～

Satoru Abe and Hiroshi Isohata

表 1 両地域の施設総数

	0-0.5km	0.5-1km	1-1.5km	1.5-2km	合計
さいたま新都心	46	83	270	337	736
浦和地区	146	162	157	340	805

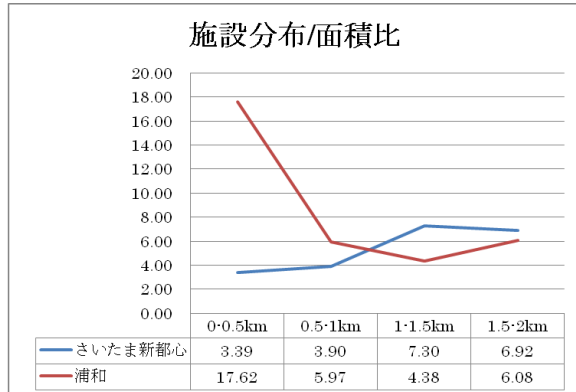


図 1 施設分布の偏り

4-3. 項目ごとの調査

幾つかの項目で大きな差が生じた項目があった。行政機能を持つ施設の分布を比較するに当たり一つの施設にいくつの行政機関が入っているのかに着目し比較した。それを表す図が図 2 になる。図 2 ではさいたま新都心の駅から 500m 地点までに行政施設が集中している。しかし、500m を過ぎるとさいたま新都心の行政機関の数は大きく減少する。一方で浦和地区では駅から少し離れ、500m を越えた地点から行政施設が増えてきている。この分布からさいたま新都心の方が行政機能に秀でた構造を持つ都市であることが分かる。

行政の機能ではさいたま新都心の方が機能的な都市構造をしていたが、商業施設の分布では図 2 から施設の分布している割合が駅の近くに偏っているのは浦和地区であり、住民が生活を送るのにより便利な地域は浦和地区だと判断できる。

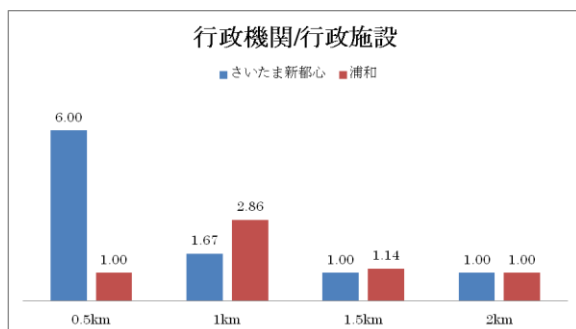


図 2 行政機能比較

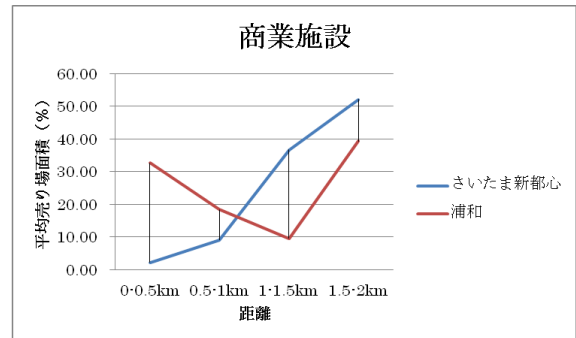


図 3 商業施設分布比較

5. 結論・考察

調査項目を交通機関(鉄道駅)、教育機関、生活関連施設、商業施設、文化施設に設定し調査を行った結果、いくつかの項目でさいたま新都心と浦和地区で差異が生じていることが分かった。大きな差異が生じた項目は行政機関の分布と商業施設の分布である。

行政機関は両地域に存在しているが、分布のピークが位置に差異が生じている。さいたま新都心は鉄道駅の近くに集中して分布していた。このことから行政の機能が効率よく発揮できるような都市構造になっていると判断できる。一方で、行政機能に直接関係はないような施設は分布が少なく、生活関連の機能は浦和地区と比較してやや低い。

浦和地区の都市構造の特徴は様々な施設が広く分布しているところである。中でも生活関連の施設が駅の近くに多く存在していてその機能が強いように思える。宿場町を起源とする浦和地区らしい都市構造を有しているといえる。行政施設は駅から少し離れたところに分布しており、その分布している範囲も広い。

本研究によって都市構造に関する基本的情報を確認できた。

6. 参考文献

- 1) 黒田茂夫, 街の達人埼玉便利情報地図, 昭文社地図編集部(2011)
- 2) 埼玉県立浦和図書館蔵書 行政機関等便覧
- 3) JR 東日本 HP: 各駅乗降人員 2008
- 4) さいたま市 HP: さいたま市商業等の現状